

家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進
のために補助制度の創設を

質問者 小 川 龍 美

東日本大震災と原子力発電所の事故により、我が国の電力エネルギー政策は抜本的な見直しを迫られている。都は、低炭素・快適性・防災力を同時に実現するスマートエネルギー都市を目指して、家庭や事業所におけるコージェネレーション、蓄電池等の設置を促進するため「創エネ・エネルギーマネジメント促進事業」を打ち出した。町としてもこのような補助制度を創設すべきと考えるが、町長の所見を伺う。